

## 自民党の国会議員の皆さまへ（4）

子どもに無煙環境を推進協議会

〒540-0004 大阪市中央区玉造 1-21-1-702

<http://notobacco.jp/pslaw/>（公称略）

図のデータ：<http://notobacco.jp/tobaccofree/jihankisuii.htm>

### 受動喫煙から何千万人も救うより、縮小一途のタバコ業界を優先するってヘンです (健康増進法改正にお力をお願いします)

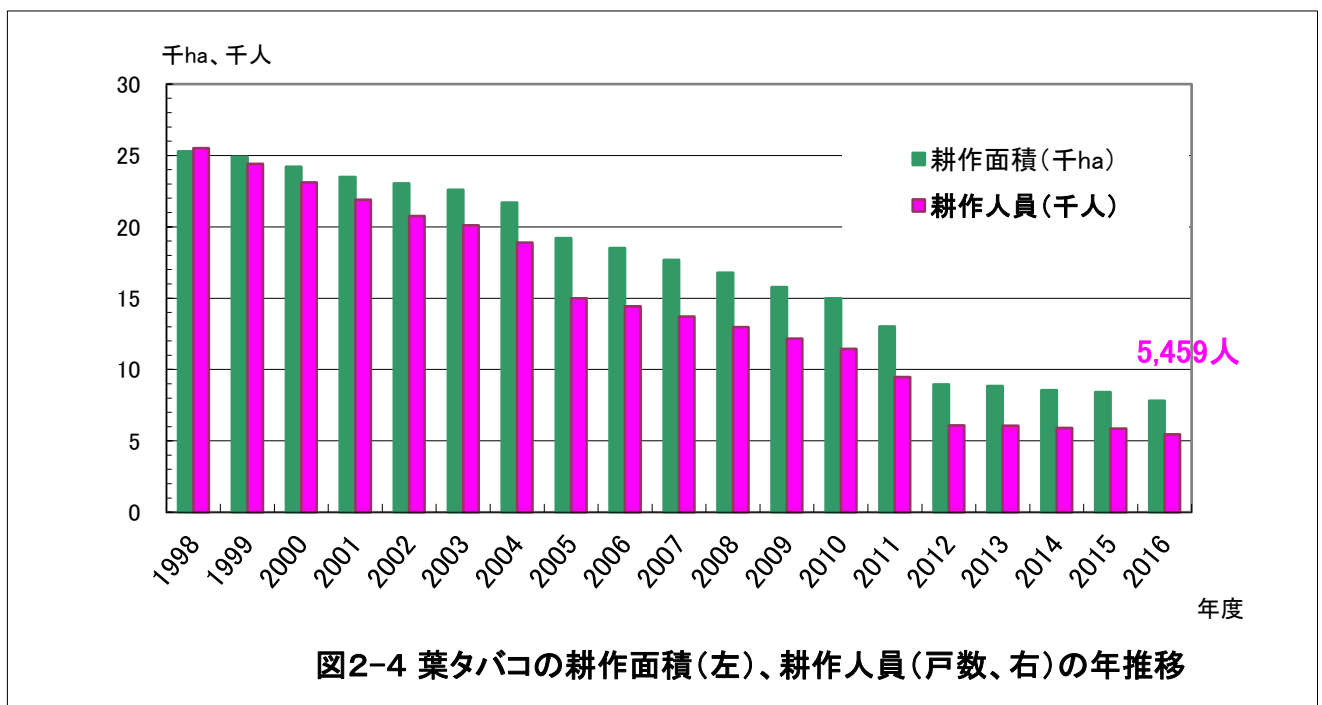
謹啓、僭越ながら、昨今のタバコの年推移を正しくご理解いただいているでしょうか。

以下にお示しするように、タバコの耕作者も、小売店も、販売と喫煙人口も、タバコ自販機も、喫煙率も減少・縮小の一途です。国内でも、国際的にもこの奔流を止めることは出来ません。時代の趨勢です。

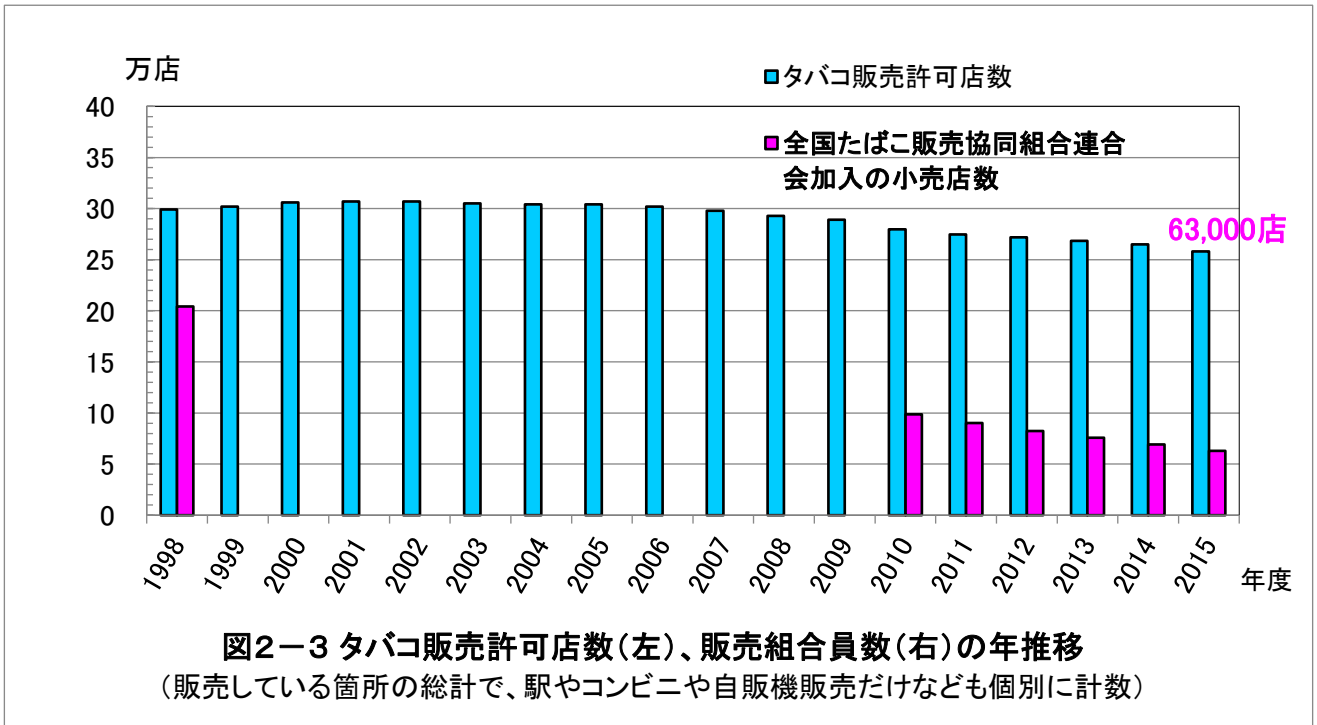
これらの救済、また転換の促進は、別途政策的措置をはかるべきで、受動喫煙の危害リスクから数千万人以上の国民を救うことになる「例外無き屋内禁煙の健康増進法改正」を押しつけることは間違いです。

この立法が、国民の健康と、日本国の将来のために、優先順位が極めて高いことにご理解をお願い申し上げます。

#### 1. タバコ耕作戸数は2016年末には 5,459人と、かつての1/5に激減してきています。



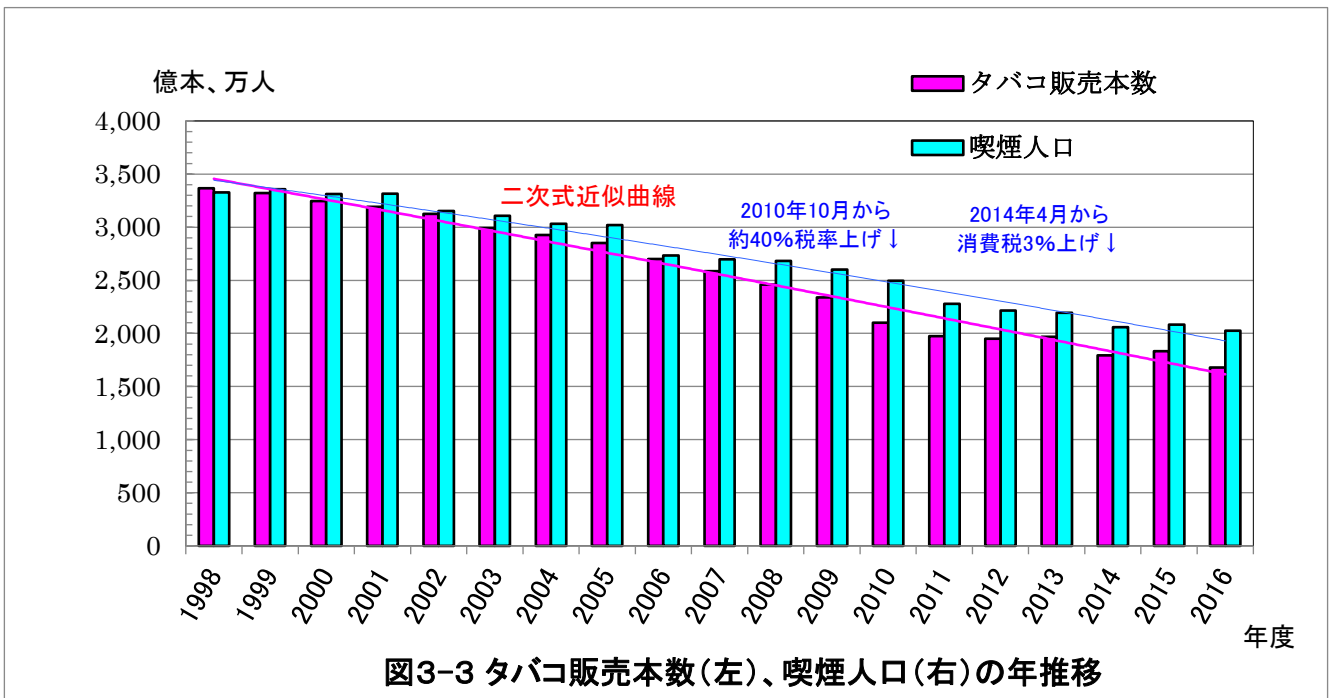
2. 全国たばこ販売協同組合連合会に加入している小売店数も、2015年末には 63,000店と十数年前に比べて1/3以下へと減少の一途にあります。（販売許可店数は、販売している箇所の総計で、駅やコンビニや自販機販売だけなども個別に計数して多くなっています）



3. タバコの販売本数は、2016年には10年前の40%減と減少し続けています。

喫煙人口も2016年には2000万人と10年前より一千万人近くは減って、喫煙者は国民の約16%と減少の一途にあります。

ただタバコ税収はほぼ2.5兆円近くが維持されていますが、タバコ税率を数年毎くらいに上げているため、販売本数が減っても税率を上げれば良いだけ、業界も収益増になっています。



4. タバコ自動販売機の台数も販売金額も、特にTASPO導入の2008年以後に激減しています。

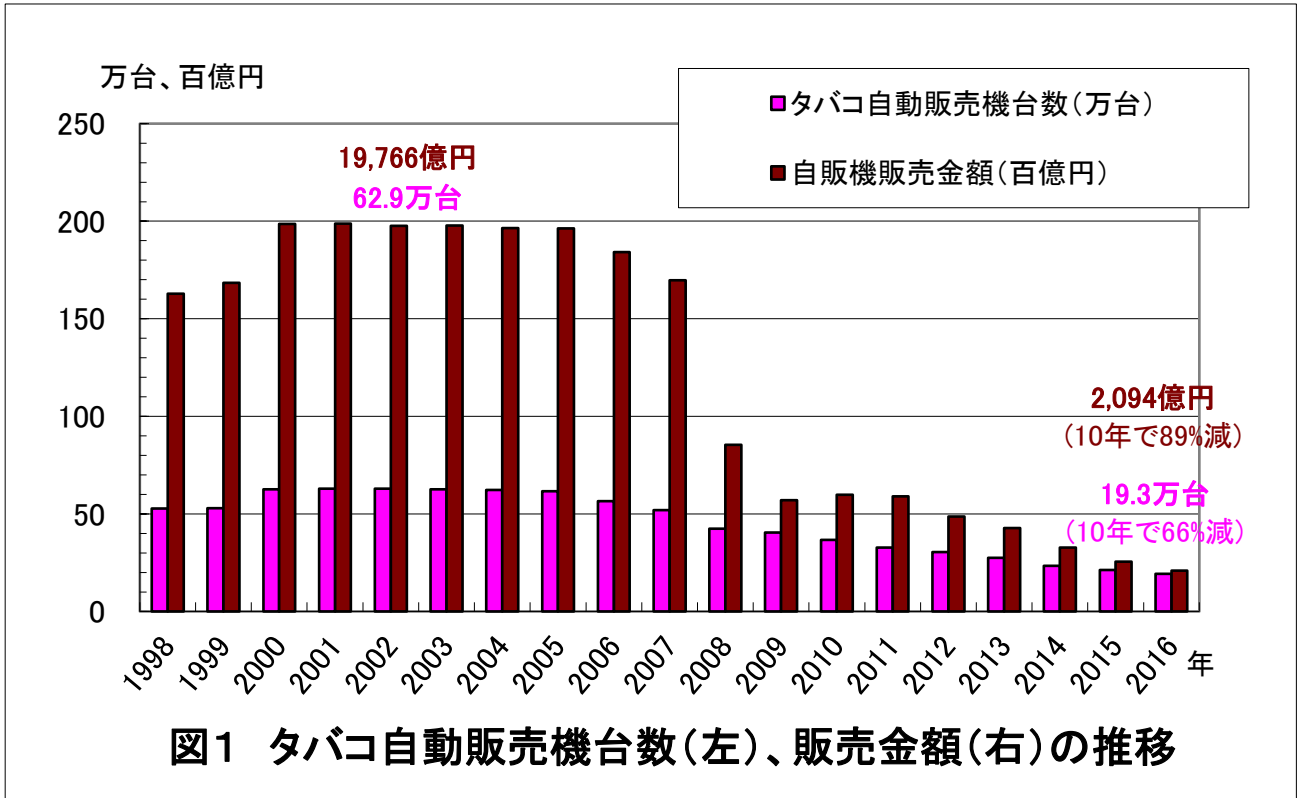


図1 タバコ自動販売機台数(左)、販売金額(右)の推移

5. JT調査の喫煙率も2016年には男女計で19.3%に低下し、特に男性は10年で10%以上の減で、また20歳台の男女の喫煙率が低くなってきています。

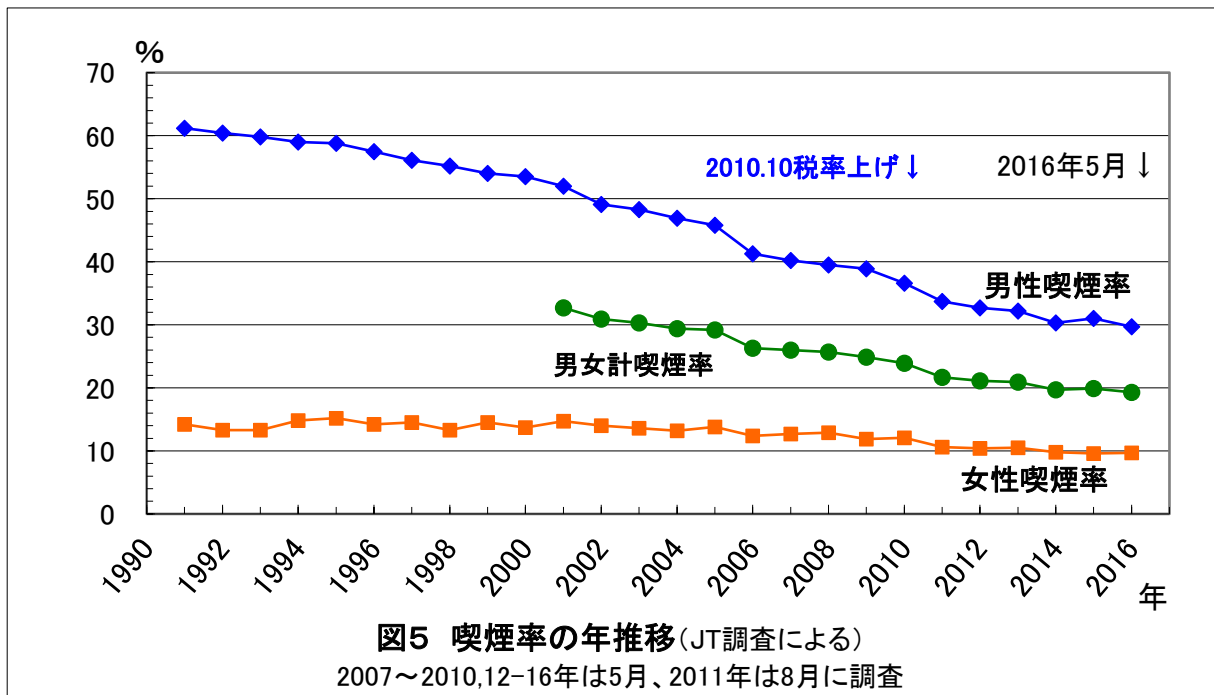


図5 喫煙率の年推移 (JT調査による)

2007～2010,12-16年は5月、2011年は8月に調査

6. 食べログ登録の85万店舗のうち完全禁煙は13万店舗、約15.3%ですが、このことは、禁煙化に妨げとなることは殊更にはないことを実証しており、法整備はそれらを加速し、後押しすることになります。また、飲食店は今求人難で困っている現状がありますが、そもそも受動喫煙があるから従業員が確保できない原因もあり、一方で受動喫煙で従業員の健康が害されてもいます。

本法による改善こそが必須で、お力をよろしくお願いいたします。(毎日、朝日の社説を別添します)